

岡崎市議会議長 様

支出番号

3

会派名 民政クラブ

代表者名 加藤 学



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和元年 9 月 11 日提出

活動年月日	令和元年 7 月 31 日（水） ～ 令和元年 8 月 2 日（金）	
氏名	加藤学、井村伸幸、井町圭孝	
用務先 及び 内 容	1 7 月 31 日	用務先 鳥取県鳥取市
		内 容 鳥取市の広報の取り組みについて
	2 8 月 1 日	用務先 島根県雲南市
		内 容 コミュニティナースの育成について
	3 8 月 2 日	用務先 島根県松江市
		内 容 議員政策条例「自転車安全利用条例」について
	4	用務先
		内 容
備 考		



● 政務活動視察調査報告書 (No.456)

委員会・会派名	加藤学、井村伸幸、井町圭孝	報告者：井町圭孝
視察日時	令和元年 7 月 31 日 (水)	
視察先・概要	鳥取県鳥取市 企画推進部 ・人 口 193,717 人 ・世帯数 78,574 世帯 ・面 積 765.31km ² ・人口密度 247.87 人/km ²	
視察内容	鳥取市の広報の取組みについて	
選定理由 (目的)	「すごい！鳥取市」やインターネットライブ放送をはじめ、一味違った広報活動を行っている鳥取市の広報活動について学ぶ。	
岡崎市の現状と課題	岡崎市もインターネットを活用した広報活動に取り組んでいるが、SNS の反応は決して良くはない。もっと興味を持ってもらえる情報発信に課題があると考える。	
視察概要及び評価	1. 鳥取市の広報活動 (1) 広報紙は市政だよりの他、支所だよりも発行。 (2) 視聴覚障がい者用広報として、点字および声の広報も希望者に提供 その他の広報として、市政テレビ、市政ラジオ、新聞広告、ホームページ、SNS を活用 2. すごい！鳥取キャンペーン (1) 『すごい！鳥取市』と銘打ち、市内外に住む人たちに「砂丘」以外の鳥取市の魅力を市民とともに再発掘・発信し、鳥取市の知名度・イメージ up を図る短期キャンペーンをスタート。 (2) 『すごい！鳥取市』を伝えていくため、ワークショップを開催し、市民などから 300 件の鳥取市の魅力の掘り起こしを行い、その中から 100 件を厳選し、有名写真家浅田政志氏によるフォトガイドブックを発行し、市内外に PR を実施 (3) 鳥取市への移住意向が低い課題解決のため、移住予備軍の掘り起こしを目的に『すごい！鳥取市ワーホリ！』を実施。 (ターゲットは 20～30 代の大都市圏在住者) (4) 『すごい！鳥取市ワーホリ！』の話題づくりとして、吉祥寺駅のポスタージャックを実施。 この PR 活動がネットで話題になり、キー局をはじめ多くのマスコミでも取り上げてもらえることに。 3. インターネット番組の配信 (1) 全国でも例が少ないインターネットライブ番組を配信し、鳥取市の魅力発信や市民の愛着度の向上を図っている。 (2) 今年度の放送は 7 月、9 月、11 月、1 月、2 月、3 月の最終水曜日午後 7 時から配信。 配信は YouTube で放送時間は 60 分。番組政策委託先は FM 鳥取。 委託額は約 400 万円 昨年は 6 回の放送をライブで放送したが今年は録画したものを配信。 (3) 昨年も 6 回配信し、トータル視聴回数は約 43,000 回 (平均 7,200 回程度)	

本市への反映
(意見・課題など)

【井町】

鳥取市は行政のみではなく、市民、企業、大学と手を組んでシティセールスに取り組んでいる。

フェイスブックページも多くあるが、『いいね鳥取』はいいね3桁は当たり前であり、岡崎市のFBよりも市民の関心の高さがうかがえる。

また、インターネットライブ配信番組もラジオ番組を映像配信したような感覚で、岡崎市でもすぐに取り組みそうな感覚はある。YouTubeの場合、ライブ配信したあとでも見ることができるので、市の魅力や郷土の愛着向上に向けた発信が長く続けられることはメリットと考える。

岡崎市も観光伝道師に有名人を起用するなど観光に関するPRは実施しているものの、定住促進につなげる発信を強化しても良いのではないかと考える。

【加藤学】

今年度から始まった「鳥取市インターネット放送番組」は、行政がまちの魅力をトーク形式で市民が主役のインターネット放送番組である。毎回、鳥取市で活躍する様々な分野で活躍するゲストを迎えてのトーク番組は、視聴者に地元・地域の魅力を新たに発見してもらったり、再認識してもらえるインターネット放送であり参考としたいものである。

【井村】

鳥取砂丘といった有名な観光名所のある鳥取市においても人口流出による人口減少は課題となっており、ブランドスローガンとして『SQのあるまち』を掲げ、まち全体が一体となった「オール鳥取市」でのシティセールスに取り組まれている。

そのひとつとして、市民が主役のインターネット放送番組を制作・発信することで、市民による情報発信のプラットフォームをつくり、市の魅力発信力・市民愛着度の向上を図られており、2018年度はLIVE配信、2019年度は事前収録による配信となるとの事だが、地元根ざした番組であり地域住民のまちに対する愛着度を向上させるうえで参考になった。

また、情報発信や行動喚起につながるような写真集の製作を通して魅力発信を行うだけでなく、移住・定住に結びつくような取り組みとして平成28年度からは『すごい鳥取市ワーホリ』を企画し移住予備軍の掘り起こしを行っている。ワーホリにより移住者を確保するのではなく、鳥取市の魅力をいかに発信するかのきっかけ作りとしていることは本市も参考にすべきと感じた。



ご説明いただいた鳥取市企画推進部のみなさまと

●政務活動視察調査報告書 (No.457)

会 派 名	民政クラブ：加藤学、井村伸幸、井町圭孝	報告者：井村伸幸
視 察 日 時	令和元年8月1日（木）午前10時～	
視 察 先 ・ 概 要	島根県雲南市 ・人口：39,755人 ・世帯数：13,767世帯 ・面積：553.18km² ・2004年11月に大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町の6町村が合併し誕生。中国山地の中山間地域に位置する田園都市。	
視 察 内 容	「コミュニティナースの育成」について	
選 定 理 由 （ 目 的 ）	少子高齢化が加速する中、世代交流の核のひとつとなると考えられるコミュニティナースが活躍している雲南市を視察し、その意義を学ぶ。	
岡崎市の現状と課題	2035年までは緩やかに人口増加するものの、その後減少に転じ、総人口は維持しつつも若年世代が減少することから高齢化が進むことが浮き彫りになってきた。今後、如何に世代交流を推進していくかが課題と考える。	
視 察 概 要	【地域自主組織の概要】 ・目的：地域課題の解決（<u>地域でできることは地域で</u>） - 概ね小学校区域で広域的な地縁組織を編成 冒頭ご挨拶いただいた雲南市議会議員 山崎様 【地域自主組織の設立経緯】 ・今後の人口減少率：雲南市の20年間と日本の35年間でほぼ同程度 ⇒高齢化率は日本の20年を先行 ・人口減少・少子高齢化により住民を取巻くネットワーク（人間関係）は人口減少度合い以上に急速に減少 ・「協働のまちづくり」をまちづくりの基本に据えた「雲南市まちづくり基本条例」施行（平成20年11月1日） 【地域自主組織のあゆみ】 ～第1ステージ～（～平成24年） 基礎的基盤の整備（組織化、活動拠点など） ・活動拠点の整備（公民館から交流センターに移行） ⇒生涯学習だけでなく幅広い市民活動の拠点に 説明いただいた雲南市政策推進課 山本様（右）、松蔭様（左）	

～第2ステージ～（平成25年～）

制度改善による活動基盤の強化

- ・ 交流センター職員と地域自主組織の一体化
- ⇒ 地域自主組織により交流センター職員を直接雇用する直接雇用方式に変更
- ・ 地域福祉の見直し
- ⇒ 推進員の役割、社協の関わり方の見直し
- ・ 主要3本柱と3つの視点
- ⇒ 『持続の可能性の確保（地域づくり）』『歴史・文化の活用（生涯学習）』『安心安全の確保（地域福祉）』を主要3本柱とし、目的を明確化

～第3ステージ～（平成28年～）

新しい公共の創出と持続性

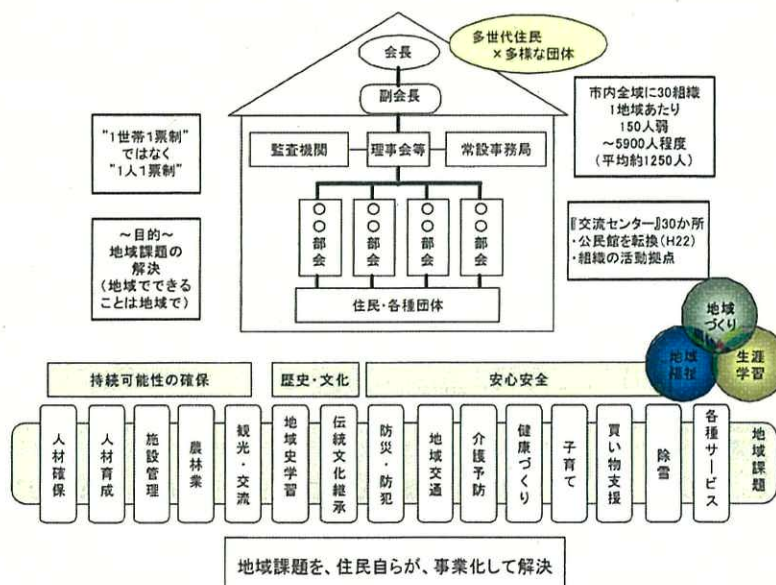
- ・ 地域と行政の協働のまちづくりに関する基本協定を締結
- ⇒ ①相互に対等な立場②地域と行政による協働のまちづくり③相互の役割の明確化

～第4ステージ～（平成30年～）

- ・ 地域包括ケアにおいて、『地域福祉推進員』を『第2層生活支援コーディネーター』として位置づける
- ⇒ 勤務日数の拡大措置が行われ、より内容の濃い取組が可能に
- ・ 地域円卓会議方式の採用
- ⇒ 地域自主組織と行政とが対等の立場での意見交換が可能に。

【地域自主組織の考え方】

- ・ 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり
- ・ 地域自主組織のポイント：概ね小学校区

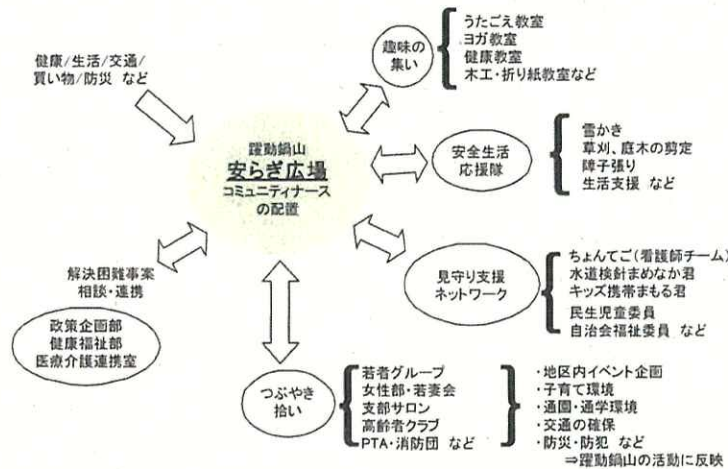


【地域自主組織の取組事例】

“躍動鍋山ささえあい事業”

- 1) 生活支援・集いの場等への課題やニーズ把握、調査を実施し地区内の人材等、社会資源を発掘
 - 2) 地区の看護師有志によるボランティアチーム『ちょんてご』を中心に交流センターや安らぎ広場において『ちょうんてごカフェ』、見守り活動を展開
- ⇒『つぶやき拾い』で様々な困りごとの解決へ！

《ささえあい事業概要図》～安らぎ広場～



本市への反映
(意見・課題など)

【井村】

本市も今後、高齢者の急増とともに健康に問題を抱える人が増加し、病気や怪我などで医療機関を利用する市民が増加するものと考えられる。今後、健康基本条例を制定する本市において、生活習慣の改善や予防接種などにより病気になることを防ぎ、たとえ病気になっても早期発見・早期治療により重症化を防ぐためにも予防医療が重要になると考えられる。コミュニティナースは予防医療を推進する上でも、お互いの信頼関係を築いたうえで、より地域住民に寄り添い活動していくためにも必要な人材と考える。今後の健康なまちづくりのためにもコミュニティナースの育成も併せ検討してはどうかと考える。

【加藤学】

- ・コミュニティナースは、地域住民との関係を深めることで、健康的なまちづくりに貢献する医療人材である。ただ、専門的な治療を行うのではなく、保健活動や見守り、巡回など身近な安心を提供し、まちを健康にする存在である。介護予防の取り組みや在宅医療の推進に向けた体制づくりには欠かせない存在と思われる。本市においては、学区福祉委員会と地域包括支援センターとの連携や今後の地域における福祉総合相談窓口体制の構築に向けて、その役割をどのように取り入れていくかが重要である。

【井町】

- ・病院以外でスキルや経験を活かして地域で活動する『コミュニティナース』は、地域住民に寄り添いながら地域に欠かせない地域の保健室のような存在であり、健康管理、健康づくりのキーとなる存在ではないかと考える。
- 岡崎市においても地域担当保健師の制度があるが、その保健師が活動の場を地域の交流センターなどを拠点に地域住民に常に寄り添いながら活動するイメージに近いように感じている。
- 気軽に健康相談できるそのような人間関係の構築には少し時間がかかる事だが、地域の保健室的な存在は、健康寿命の延伸を目指して活動している岡崎にとっても、必要な存在ではないかと考える。

●政務活動視察調査報告書 (No.458)

会 派 名	民政クラブ：加藤学、井村伸幸、井町圭孝	報告者：加藤学
視 察 日 時	令和元年 8 月 2 日（金）午前 10 時～	
視 察 先 ・ 概 要	島根県松江市 ・ 人口：203,114 人 ・ 世帯数：86,637 世帯 ・ 面積：572.99km² ・ 2005 年 3 月に松江市、鹿島町、島根町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町が合併、2011 年 8 月には東出雲町と合併し、山陰地方最大の中核都市となった。2018 年 4 月に中核市に移行。	
視 察 内 容	議員政策条例「自転車安全利用条例」について	
選 定 理 由（目的）	・ 松江市議会では、自転車の交通ルールとマナーがきちんと守られ、自転車事故を減らしていくことなどを目標とし、松江市、関係機関、関係団体が協力して自転車の安全利用の促進が図れるよう、自転車安全委用条例を制定し、平成 26 年 8 月 1 日に施行された。	
岡崎市の現状と課題	・ 自転車の増加とともに事故等のトラブルが多く発生するようになり、自治体として対処が必要となった。	
視 察 概 要	■自転車に関する松江市の状況 ・ 自転車を利用している人の割合が全国平均よりも高い。（約 1.3 倍） ・ 全交通事故に占める自転車事故の割合が島根県全体よりも高い。（約 1.3 倍） ■条例の主な内容 ・ 自転車事故防止の知識を身につけましょう。 ・ 学校は、児童・生徒に効果的な交通安全教育をしましょう。 ・ 高齢者に対しては状態に応じた安全利用の助言をしましょう。 ・ 自転車事故の保険に加入しましょう。 ・ おもてなしの心をもって、安全通行に努めましょう。 ■条例制定に向けた政策条例研究会における検討経過 【第 1 期 政策条例研究会 H24.9～H25.4】 ・ 計 7 回の研究会を開催して調査研究等を進め、条例のテーマと条例案策定の作業工程を決定し、次期研究会へ引き継ぎました。 【第 2 期 政策条例研究会 H25.7～】 ・ 計 11 回の研究会を開催したほか、途中、二つの部会に分かれての調査研究作業を行い、「松江市自転車安全利用条例」（案）を作成しました。 ○H26.6.27 6 月定例会にて、全会一致で可決 ○H26.8.1 「松江市自転車安全利用条例」施行 ■各種情報収集と現地調査 【定量的データ（数値で表すことのできるデータ）】 ① 松江市では、島根県よりも全交通事故に占める自転車関連事故の割合が高	



本市への反映
(意見・課題など)

い。松江市 13.8%>島根県内 10.3% (平成 24 年)

- ② 松江市の自転車関連事故での負傷者は、年齢別では 65 歳以上の高齢者と中高生や 20 歳代が多くなっている。65 歳以上 19.8%>中学生 17.3%>20 歳代 14.8%>高校生 13.6%>40 歳代 11.1%
- ③ 松江市の自転車関連事故の状況としては「出会い頭」「右左折時」が特に多い。出会い頭 54.3%>右左折時 27.2%>正面衝突 5%
- ④ 松江市における自転車保有台数は、近年の防犯登録数から推計すると約 11 万 2 千台である。
- ⑤ 自転車の T S マーク付き保険 (1 年) については、購入時に加入する人は多いが、1 年後の継続申し込みはほとんどない状況である。
- ⑥ 自転車の交通安全教室についても、地区や学校でしているが、実施内容や回数はレベル差がある。

【定性的データ (物事の性質を捉えたデータ)】

- ・本研究会では、交通法規等の遵守や自転車利用のマナー、自転車通行環境の整備状況について、3 箇所での現地調査及び委員自ら自転車に乗って状況を確認しました。
- ① 自転車交通安全教育や広報活動の必要性がある。法規遵守の意識が低い。(イヤホン使用や並列進行、信号無視や斜め横断があった。)
- ② 柔軟な整備手法の確立が必要である。狭隘かつ拡張できる土地がない道路など、画一的な手法が取れない場所も多い。

【加藤学】

- ・条例制定に向けて、立法目的の確定と立法事実の明確化のために、議員自らによる各種情報収集と現地調査を行い、条例の必要性を示す定量的データと定性的データの作成をされたことは重要であり参考とするものです。

【井村】

- ・平成 24 年度より市議会の各会派より選出された議員による政策研究会を立ち上げ、約 1 年で松江市自転車安全利用条例 (案) を作成され、平成 26 年 8 月 1 日に議員提案型の条例施行に至っている迅速さ、さらに条例の必要性を示す定量的データや定性データに基づいた解析が行われている点は参考にすべきと感じた。また、条例制定にあたり、パブリックコメントだけでなく議会報告会において参加者からの意見を収集するなど、幅広く市民の声を聞かれていることは参考にすべきと感じた。

【井町】

- ・松江市内での自転車利用者数、自転車事故割合等を背景に議員提案型で条例を制定した。条例制定までの検討経過なども勉強させてもらったので、是非この活動を参考にさせていただき、岡崎市議会でも自転車安全利用に関する条例制定に向けて活動していきたい。